

# 平成24年度決算(案) 説明資料

平成25年5月24日  
明治安田生命保険相互会社

# 1. 保険料等収入について

## ○ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度
		前年度比	
保険料等収入	36,593	△29.4%	51,840
うち個人保険・個人年金保険	25,343	△38.2%	41,034
うち団体保険・団体年金保険	10,796	4.3%	10,350

### ・うち営業職員チャネルの状況

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度
		前年度比	
保険料等収入	14,432	△9.4%	15,931

### ・うち銀行窓販チャネルの状況

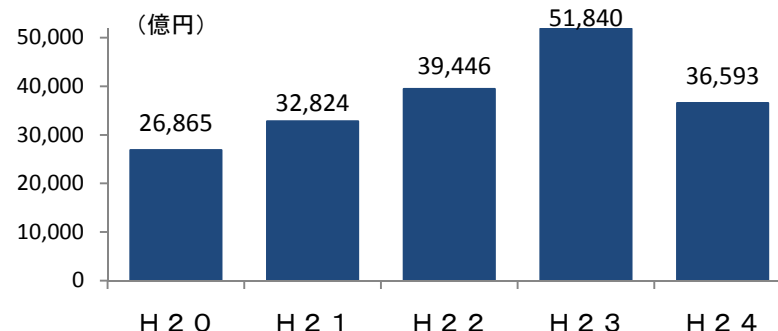
(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度
		前年度比	
保険料等収入	10,334	△58.0%	24,589

## 保険料等収入

**3兆6,593億円** (前年度比29.4%減少)

- ◇ 計画(3.5兆円)を上回る実績を確保
- ◇ 金利リスク対応の観点から銀行窓販チャネルの一時払終身保険の販売量を計画的に抑制
- ◇ 営業職員チャネルも計画どおりに進捗



### うち営業職員チャネルの状況

**1兆4,432億円** (前年度比9.4%減少)

- ◇ 平準払商品が伸展するとともに、個人営業改革を通じたアフターサービスの充実により解約・失効・減額率が継続的に改善

### うち銀行窓販チャネルの状況

**1兆334億円** (前年度比58.0%減少)

- ◇ 金利リスク対応の観点から、一時払終身保険の計画的な販売抑制を実施し、計画どおりの進捗

## 2. 年換算保険料(新契約・保有契約)について

### ○ 新契約の状況(個人保険・個人年金保険)

(単位: 億円)

	平成24年度		平成23年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	1,949	△29.4%	2,762
うち第三分野 <sup>(注1)</sup>	228	10.6%	206

(注1) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

#### ・うち営業職員チャネルの状況

(単位: 億円)

	平成24年度		平成23年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	1,046	2.7%	1,018

#### ・うち銀行窓販チャネルの状況

(単位: 億円)

	平成24年度		平成23年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	870	△49.2%	1,712

### ○ 保有契約の状況(個人保険・個人年金保険)

(単位: 億円)

	平成24年度末		平成23年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	20,661	3.7%	19,916

#### 新契約年換算保険料

**1,949億円** (前年度比29.4%減少)

- ◇ 一時払終身保険等の一時払商品は、目標水準の業績を確保
- ◇ 営業職員チャネルは、新規主力商品が伸展するとともに、昨年9月発売の新商品「介護のささえ」を含む第三分野が好調

#### 保有契約年換算保険料

**2兆661億円** (前年度末比3.7%増加)

- ◇ 4年連続で純増し、2兆円台を確保

### 3. 契約クオリティ(解約・失効、総合継続率)について

○ 解約・失効の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円、%)

	平成24年度		平成23年度
		前年度比(差)	
解約・失効率	4.79	△0.17 <sup>ポイント</sup>	4.96
解約・失効高	48,666	△6.1%	51,818
解約・失効年換算保険料	704	1.5%	693

○ 総合継続率の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：%)

	平成24年度		平成23年度
		前年度差	
13月目総合継続率	94.0	△0.1 <sup>ポイント</sup>	94.1
25月目総合継続率	87.3	0.6 <sup>ポイント</sup>	86.7

(注) 総合継続率は、契約高ベースにて算出しています。

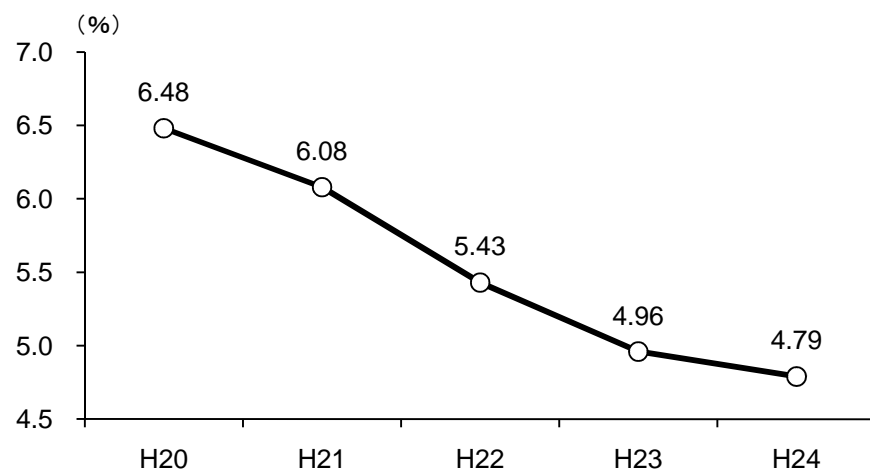
#### クオリティ指標

#### 解約・失効率

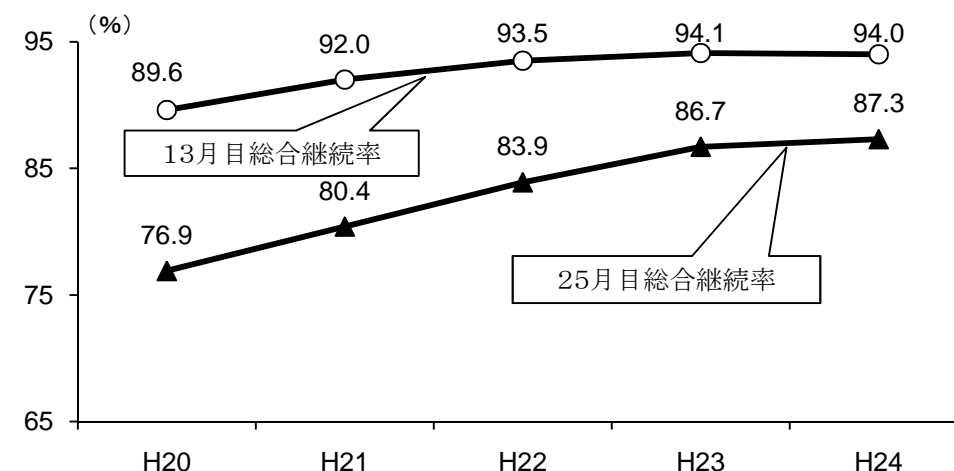
前年度差0.17ポイント改善

- ◇ クオリティ重視運営と安心サービス活動を通じた定期訪問を継続推進し、契約のクオリティは引き続き良好

(図1) 解約・失効率の推移



(図2) 総合継続率の推移



# 4. 基礎利益について

## ○ 基礎利益・キャピタル損益

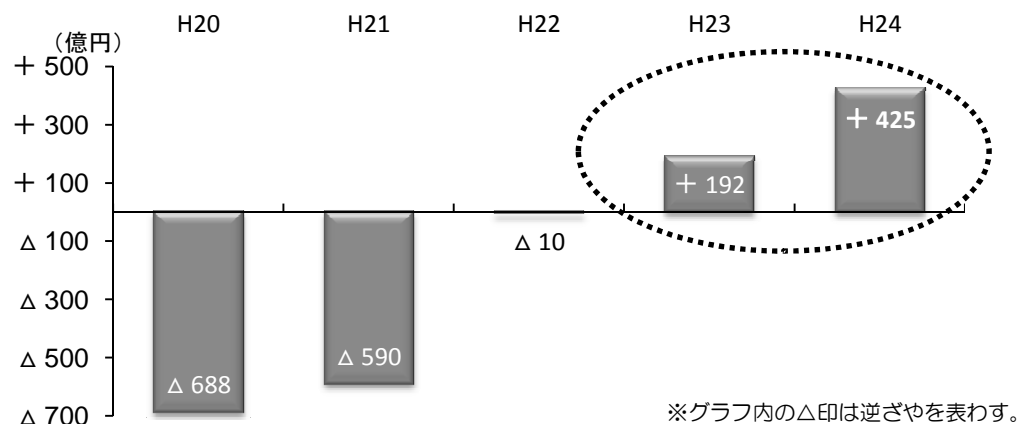
(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度
		前年度差	
基礎利益	3,945	235	3,709
利差	425	233	192
費差	535	53	482
危険差 <sup>(注1)(注2)</sup>	2,983	△51	3,035
キャピタル損益	728	709	18
有価証券売却損益	1,347	1,863	△515
有価証券評価損	△284	△99	△184
うち株式	△276	△106	△169

(注1) 東日本大震災の支払見込額が、平成23年度決算では平成22年度末より減少したため、平成22年度決算で計上した支払備金の戻入が発生

(注2) 東日本大震災による保険金・給付金等の支払見込額は約165億円。支払額は累計約164億円、うち平成24年度の支払額は約7億円

(図3) 利差の推移



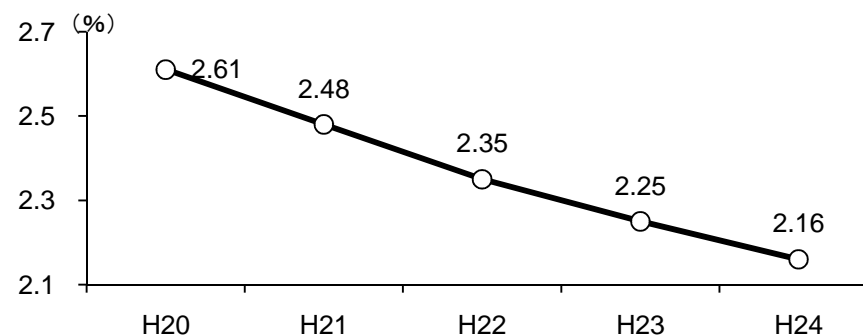
## 基礎利益

### 3年連続の増益を達成

**3,945億円** (前年度比6.4%増加)

- ◇ 利差は、①新契約業績が順調に伸展し平均予定利率が低下、②外貨建債券の積増し等による利息及び配当金等収入が増加したことにより増加
- ◇ 費差は、個人保険・個人年金保険の継続率の改善や事業費効率化等により増加
- ◇ 危険差は、東日本大震災に伴う特殊要因を除けば増加(注1)

(図4) 平均予定利率の推移



## 5. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額、含み損益について

### ○ ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円、%)

	平成24年度末		平成23年度末
		前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率	930.3	180.7 <sup>ポイント</sup>	749.6
ソルベンシー・マージン総額 (A)	50,478	13,799	36,678
リスクの合計額 (B)	10,851	1,065	9,785

(注) ソルベンシー・マージン比率 = (A) / (1/2 × (B)) × 100

ソルベンシー・マージン比率  
実質純資産額

ソルベンシー・マージン比率

930.3%

(前年度末差180.7ポイント増加)

実質純資産額

5兆9,405億円

(前年度末差1兆9,161億円増加)

◇ 市場環境の改善による含み益の増加等により大幅に向上

### ○ 実質純資産額

(単位：億円、%)

	平成24年度末		平成23年度末
		前年度末差	
実質純資産額	59,405	19,161	40,244
一般勘定資産に対する比率	18.4	4.5 <sup>ポイント</sup>	13.9

### ○ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	平成24年度末		平成23年度末
		前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	33,456	15,850	17,605
うち時価のある有価証券 <sup>(注)</sup>	30,751	15,653	15,097
うち公社債	14,428	6,998	7,429
うち株式	11,333	4,608	6,724
うち外国証券	4,646	3,875	771

(注) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

含み損益 (一般勘定資産全体)

3兆3,456億円

(前年度末差1兆5,850億円増加)

◇ 金利低下・株価上昇・円安により公社債・株式・外国証券の含み益が増加し、3兆円を上回る含み益を確保

## 6. 国内株式含み損益ゼロ水準、リスク管理債権、内部留保等について

### ○ 国内株式含み損益ゼロ水準

	平成24年度末	平成23年度末
仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合		
日経平均株価ベース	7,300円程度	7,200円程度
TOPIXベース	610ポイント程度	610ポイント程度
株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合		
日経平均株価ベース	7,400円程度	7,100円程度
TOPIXベース	620ポイント程度	610ポイント程度

#### 国内株式含み損益ゼロ水準

◇ 仮に当社ポートフォリオが日経平均株価にフル連動するとした場合  
7,300円程度

### ○ リスク管理債権額

(単位：億円、%)

	平成24年度末		平成23年度末
		前年度末差	
リスク管理債権額	218	△21	240
貸付残高に対する比率	0.42	△0.06 <sup>ポイント</sup>	0.48

### ○ さまざまなリスクに対応するための内部留保等

(単位：億円)

	平成24年度末		平成23年度末
		前年度末差	
内部留保等 <sup>(注)</sup>	17,238	3,154	14,083
うち基金・基金償却積立金	6,200	1,000	5,200
うち基金償却準備金 <sup>(注)</sup>	850	450	400
うち価格変動積立金 <sup>(注)</sup>	297	—	297
うち事業基盤強化積立金 <sup>(注)</sup>	500	220	280
うち危険準備金	5,255	344	4,911
うち価格変動準備金	3,635	1,125	2,510
内部留保等+追加責任準備金	22,766	3,075	19,691

#### 内部留保等

1兆7,238億円

(前年度末差3,154億円増加)

◇ 基金の再募集による外部調達や危険準備金・価格変動準備金の繰入により増加

(注) 剰余金処分後の数値です。

## 7. 平成24年度決算(案)に基づく社員配当の状況

### 【個人保険・個人年金保険】

- ・低金利の継続等厳しい市場環境であるが、中長期的に安定した契約者配当を実施する観点から配当率をすえ置き

### 【団体保険等】

- ・保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置き

### 【団体年金保険】

- ・含み益の増減を含めた運用実績を直接的に還元する商品であることから、平成24年度の結果をふまえ配当率を引き上げ

## 8. 企業価値について

○ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(EEV)

(単位：億円)

	平成24年度末		平成23年度末
		前年度末差	
EEV	36,686	9,662	27,024
保有契約価値	2,101	△ 3,284	5,385
修正純資産	34,584	12,946	21,638
新契約価値	1,699	△ 152	1,851

EEV

- 3兆6,686億円** (前年度末差9,662億円増加)
- ◇ 保有契約価値は長期金利の低下等により減少したものの修正純資産が有価証券含み益の増加や内部留保の積増し等により増加し、EEV全体では大幅増加